

成果指標				
成果指標	賦課処理件数にかかる事業費			
指標設定の考え方	年間の賦課処理1件当たりの事業費の動向を計ることで、賦課事務の効率化を測定できる。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標29年度
目標	1000	1000	1000	1000
実績	1104	1163	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	2	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	市民税の課税業務は限定された期間に膨大な資料の審査処理を正確に行うことが求められているため、一部業務について委託や臨時職員雇用による対応をしているところであるが、これによりコスト削減とは相反する結果となり、より効率的な課税処理の方法を検討していく必要がある。またそのためには、複雑化する税制度や税システムに精通した専門職員を育成することが重要である。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	2	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	マイナンバー制度が導入されたことにより、来年度以降の事務処理については一部改善される箇所はあると思われるが、やはり限られた時間の中で、大量の書類整理を行わなければならない、より効率的な処理方法を検討していく必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題